

手数料減額免除関係

受益者負担の原則に基づいて、限定的にすることから、その適用についての考え方を整理し、下記の基準に基づいて対象者を限定する。

- ア 法令等で減額免除することが規定されている場合
- イ 社会的・経済的に真に支援が必要な場合

手数料条例施行規則第5条関係

—は、引き続き免除

	改定案
(1) 国又は地方公共団体から請求のあった証明	—
(2) 別表に掲げる法律等に基づく戸籍に関する証明及び謄抄本の交付並びにこれと同一目的に使用するための住民票の写し及び外国人登録原票の記載事項に関する証明	裏面のとおり
(3) 母子及び寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条に規定する資金の貸付けの申請等に要する住民票の写し及び外国人登録原票の記載事項に関する証明	— ※母子寡婦支援
(4) 茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例(昭和55年茨木市条例第19号)、茨木市災害見舞に関する条例(昭和45年茨木市条例第7号)及び茨木市在宅高齢者等介護見舞金等の支給に関する規則(平成4年茨木市規則第23号)の規定に基づく申請等に要する住民票の写し及び外国人登録原票の記載事項に関する証明	— ※ひとり親家庭支援等
(5) 公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第34条の2に規定する証明	—
(6) 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する政令(昭和32年政令第248号)第2条の規定による差押調書の閲覧等	—
(7) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第20条、第21条の6、第22条、第23条及び第27条の規定に基づく申請等に要する所得税が非課税の場合における所得税証明に代えて使用する課税証明	— ※障害者支援等
(8) 茨木市老人医療費の助成に関する条例(昭和46年茨木市条例第37号)及び茨木市乳幼児の医療費の助成に関する条例(平成5年茨木市条例第21号)に基づく課税証明	— ※高齢者支援等
(9) 茨木市災害見舞に関する条例(昭和45年茨木市条例第7号)の規定に基づく申請に要する罹災証明	— ※被災者支援
(10) 町又は字の区域の設定若しくは廃止に係る証明	廃止
(11) 住居表示の実施に伴う住居の表示の変更及び街区符号並びに住居番号の付番、変更並びに廃止に係る証明	—
(12) 本市事業用不動産の取得に伴う証明	—
(13) 土地区画整理事業及び市街地再開発事業の施行に伴う証明並びに明示。ただし、仮換地証明、道路境界明示及び幅員証明を除く。	—
(14) 在学、在園、卒業、終了及び成績に関する証明	— ※義務教育
(15) 前各号に定めるもののほか、生活保護法(昭和25年法律第144号)による扶助を受けている者その他市長が特に必要と認める者が請求する証明等	— (文言整理) ※生活保護世帯支援

法 令	要件	改定案
健康保険法	健康保険	免除廃止
船員保険法	健康保険	
労働基準法	労働	— ※法定
船員法	労働	
土地改良法	農業	
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法	年金	
農業委員会等に関する法律	農業	
農地法	農業	
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律	各種被害者支援	
海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律	各種被害者支援	
公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律	各種被害者支援	
入会林野等に係る権利関係の近代化に助長に関する法律	農業	
労働者災害補償保険法	各種被害者支援	
国家公務員災害補償法	各種被害者支援	
私立学校教職員共済法	年金	免除廃止
厚生年金保険法	年金	
国家公務員共済組合法	年金	
国民健康保険法	健康保険	
高齢者の医療の確保に関する法律	健康保険	
国民年金法	年金	
社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	健康保険年金	
特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律	障害者支援	—
中小企業退職金共済法	年金	免除廃止
社会福祉施設職員等退職手当共済法	年金	
児童扶養手当法	ひとり親家庭支援	—
地方公務員等共済組合法	年金	免除廃止
特別児童扶養手当等の支給に関する法律	障害者支援	—
小規模企業共済法	年金	免除廃止
地方公務員災害補償法	各種被害者支援	—
独立行政法人農業者年金基金法	年金	免除廃止
公害健康被害の補償等に関する法律	各種被害者支援	—
雇用保険法	失業者支援	
犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律	各種被害者支援	
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各種被害者支援	
石綿による健康被害の救済に関する法律	各種被害者支援	
オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律	各種被害者支援	